

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>

代表者（役職名）執行役社長（氏名）中谷 康夫

問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）高岡 勲（TEL）03-6263-2803

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	169,746	△2.9	7,941	7.0	9,495	17.6	7,928	0.7	4,840	△9.4	4,769	△5.6
2019年3月期第1四半期	174,772	3.5	7,422	13.1	8,074	1.8	7,876	2.2	5,343	3.1	5,050	5.6

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2020年3月期第1四半期	42.75
2019年3月期第1四半期	45.27

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2020年3月期第1四半期の営業利益は、8,826百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	879,525	229,418	223,081	25.4
2019年3月期	612,535	228,949	222,346	36.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	346,500	△1.7	14,600	△1.7	15,800	6.6	15,300	6.1	10,200	17.1	9,600	15.3	86.06
通期	700,000	△1.2	31,500	1.0	35,200	△2.7	34,200	△3.0	23,300	△3.0	22,000	△3.4	197.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	111,776,714株	2019年3月期	111,776,714株
2020年3月期1Q	227,349株	2019年3月期	227,265株
2020年3月期1Q	111,549,414株	2019年3月期1Q	111,549,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、2019年7月29日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	174,772	169,746	97%
調整後営業利益	7,422	7,941	107%
EBIT	8,074	9,495	118%
親会社株主に帰属する四半期利益	5,050	4,769	94%

売上収益は1,697億46百万円（前年同期比3%減）、調整後営業利益は79億41百万円（前年同期比7%増）、EBITは94億95百万円（前年同期比18%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は47億69百万円（前年同期比6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

（単位：百万円）

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	105,129	107,275	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,363	5,707	106%

当セグメントの売上収益は、自動車関連顧客の取り扱いが減少したものの、新規立ち上げ案件(半導体製造装置関連等)の寄与等により、前年同期に比べ2%増加し、1,072億75百万円となりました。

セグメント利益は、自動車関連顧客の減収や戦略投資の影響に対し、生産性改善効果やIFRS第16号「リース」の適用等により、前年同期に比べ6%増加し、57億7百万円となりました。

【国際物流】

（単位：百万円）

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	64,807	58,377	90%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,813	1,809	100%

当セグメントの売上収益は、日新運輸(株)の非連結化影響や為替影響等により、前年同期に比べ10%減少し、583億77百万円となりました。

セグメント利益は、減収影響はあったものの、前年同期並みの、18億9百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

（単位：百万円）

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	4,836	4,094	85%
セグメント利益(調整後営業利益)	246	425	173%

当セグメントの売上収益は、車両・機器販売リース事業の減収等により、前年同期に比べ15%減少し、40億94百万円となりました。

セグメント利益は、情報システム開発事業の増益等により、前年同期に比べ73%増加し、4億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,669億90百万円増加し、8,795億25百万円となりました。流動資産は、売却目的で保有する資産が40億50百万円増加したものの、売上債権及び契約資産が87億24百万円減少したことなどにより、36億87百万円減少いたしました。非流動資産は、有形固定資産が347億5百万円減少したものの、使用権資産が3,044億33百万円増加したことなどにより、2,706億77百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,665億21百万円増加し、6,501億7百万円となりました。流動負債は、買入債務が85億39百万円減少したものの、リース負債が314億36百万円、その他の金融負債が123億66百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が61億96百万円それぞれ増加したことなどにより、315億8百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が304億82百万円、その他の金融負債が112億26百万円それぞれ減少したものの、リース負債が2,781億90百万円増加したことなどにより、2,350億13百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、2,294億18百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.3%から25.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加し、1,112億22百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ87億36百万円収入が増加し、156億26百万円の収入となりました。この主な要因は、買入債務の増減85億39百万円等による資金の減少と、減価償却費及び無形資産償却費128億77百万円、売上債権及び契約資産の増減96億81百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ34億3百万円収入が増加し、1億40百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得28億84百万円等による資金の減少と、有形固定資産及び無形資産の売却31億84百万円により資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ83億27百万円支出が増加し、127億76百万円の支出となりました。この主な要因は、リース負債の返済93億93百万円、配当金の支払23億43百万円等により資金が減少したことによるものです。

なお、当期よりIFRS第16号「リース」を適用しています。（詳細は10ページ参照）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済においては、緩やかな成長基調にあるものの、保護主義・貿易摩擦の影響や地政学的リスク、自然災害の影響等には、引き続き留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、ビジネスコンセプト「LOGISTEED」のもと、多様なパートナーとの協創により、コア領域である物流機能を強化するとともに、さらなる領域拡大へとつながる協創戦略を実行してまいります。

なお、2019年4月26日に公表した連結業績予想に変更はありません。

『LOGISTEED』 :	LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。
---------------	--

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,412	111,172
売上債権及び契約資産	132,544	123,820
棚卸資産	1,145	1,277
その他の金融資産	4,597	4,261
その他の流動資産	10,408	8,839
小計	257,106	249,369
売却目的で保有する資産	1,557	5,607
流動資産合計	258,663	254,976
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	84,009	82,637
有形固定資産	182,400	147,695
使用権資産	—	304,433
のれん	26,212	25,991
無形資産	28,556	28,169
繰延税金資産	8,083	7,643
その他の金融資産	18,241	21,799
その他の非流動資産	6,371	6,182
非流動資産合計	353,872	624,549
資産の部合計	612,535	879,525

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,253	45,714
短期借入金	5,850	5,271
償還期長期債務	5,662	638
リース負債	—	31,436
未払法人所得税	3,362	1,902
その他の金融負債	24,886	37,252
その他の流動負債	28,481	25,593
小計	122,494	147,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	6,196
流動負債合計	122,494	154,002
非流動負債		
長期債務	191,198	160,716
リース負債	—	278,190
退職給付に係る負債	32,083	31,654
繰延税金負債	10,712	10,750
その他の金融負債	22,958	11,732
その他の非流動負債	4,141	3,063
非流動負債合計	261,092	496,105
負債の部合計	383,586	650,107
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	206,245	208,987
その他の包括利益累計額	△520	△2,527
自己株式	△182	△182
親会社株主持分合計	222,346	223,081
非支配持分	6,603	6,337
資本の部合計	228,949	229,418
負債・資本の部合計	612,535	879,525

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	174,772	169,746
売上原価	△154,728	△149,194
売上総利益	20,044	20,552
販売費及び一般管理費	△12,622	△12,611
調整後営業利益	7,422	7,941
その他の収益	194	1,468
その他の費用	△342	△583
営業利益	7,274	8,826
金融収益	52	55
金融費用	△509	△598
持分法による投資利益	1,257	1,212
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	8,074	9,495
受取利息	261	315
支払利息	△459	△1,882
税引前四半期利益	7,876	7,928
法人所得税費用	△2,533	△3,088
四半期利益	5,343	4,840
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	5,050	4,769
非支配持分	293	71

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	45.27円	42.75円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	5,343	4,840
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	223	△34
持分法のその他の包括利益	3	△97
純損益に組み替えられない項目合計	226	△131
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△539	△1,983
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1	1
持分法のその他の包括利益	△10	13
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△548	△1,969
その他の包括利益合計	△322	△2,100
四半期包括利益	5,021	2,740
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,843	2,855
非支配持分	178	△115

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	186,373	1,333	△181	204,328	3,963	208,291
会計方針の変更による 累積的影響額		25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高	16,803	186,398	1,333	△181	204,353	3,963	208,316
変動額							
四半期利益		5,050			5,050	293	5,343
その他の包括利益			△207		△207	△115	△322
配当金		△2,008			△2,008	△125	△2,133
自己株式の取得及び売却				△0	△0		△0
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		565	△55		510	△83	427
変動額合計	—	3,607	△262	△0	3,345	△30	3,315
期末残高	16,803	190,005	1,071	△181	207,698	3,933	211,631

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	206,245	△520	△182	222,346	6,603	228,949
変動額							
四半期利益		4,769			4,769	71	4,840
その他の包括利益			△1,914		△1,914	△186	△2,100
非支配持分との取引等		△6	△1		△7	△19	△26
配当金		△2,343			△2,343	△117	△2,460
自己株式の取得及び売却				△0	△0		△0
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		322	△92		230	△15	215
変動額合計	—	2,742	△2,007	△0	735	△266	469
期末残高	16,803	208,987	△2,527	△182	223,081	6,337	229,418

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	5,343	4,840
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	4,730	12,877
減損損失	—	162
持分法による投資利益	△1,257	△1,212
法人所得税費用	2,533	3,088
退職給付に係る負債の増減	240	△429
受取利息及び受取配当金	△312	△368
支払利息	459	1,882
固定資産売却損益	△29	△1,215
売上債権及び契約資産の増減	2,830	9,681
棚卸資産の増減	425	△127
買入債務の増減	△3,087	△8,539
その他の資産及びその他の負債の増減	△2,550	△1,503
その他	124	△80
小計	9,449	19,057
利息及び配当金の受取	2,765	2,898
利息の支払	△397	△1,792
法人所得税の支払	△4,927	△4,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,890	15,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△3,564	△2,884
有形固定資産及び無形資産の売却	123	3,184
その他	178	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,263	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	318	△491
長期借入債務の返済	△303	△203
リース負債の返済	△1,080	△9,393
配当金の支払	△2,008	△2,343
非支配持分株主への配当金の支払	△125	△117
非支配持分からの子会社持分取得	△1,099	△30
その他	△152	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,449	△12,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△180
現金及び現金同等物の増減	△926	2,810
現金及び現金同等物の期首残高	63,497	108,412
現金及び現金同等物の期末残高	62,571	111,222

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を経過措置に準拠して適用しており、会計処理の方法の一部を見直しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に伴い、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の遡及適用を行っておりません。新基準の適用に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直すことを要求されない実務上の便法を適用しております。借手は、IFRS第16号C5項(b)を適用して、比較情報を修正再表示せず、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。適用開始日のリース負債の測定に適用している当社グループの追加借入利率の加重平均は、1.9%であります。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	97,068
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	35,270
延長オプションの見積りの見直し等	184,156
2019年4月1日現在のリース負債	316,494

IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において、使用権資産277,222百万円及びリース負債281,224百万円を追加認識しております。

なお、当社グループは、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この基準の適用により、要約四半期連結財政状態計算書において、従来、有形固定資産として報告していたファイナンス・リース資産は、「使用権資産」として独立掲記しており、「償還期長期債務」及び「長期債務」として報告していたリース債務は、「リース負債」として独立掲記しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	105,129	64,807	169,936	4,836	174,772	—	174,772
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,588	2,588	△2,588	—
計	105,129	64,807	169,936	7,424	177,360	△2,588	174,772
セグメント利益	5,363	1,813	7,176	246	7,422	—	7,422
その他の収益							194
その他の費用							△342
金融収益							52
金融費用							△509
持分法による投資利益							1,257
受取利息							261
支払利息							△459
税引前四半期利益							7,876

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	107,275	58,377	165,652	4,094	169,746	—	169,746
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	3,645	3,645	△3,645	—
計	107,275	58,377	165,652	7,739	173,391	△3,645	169,746
セグメント利益	5,707	1,809	7,516	425	7,941	—	7,941
その他の収益							1,468
その他の費用							△583
金融収益							55
金融費用							△598
持分法による投資利益							1,212
受取利息							315
支払利息							△1,882
税引前四半期利益							7,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。